

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

RECEIVED	
13 APR 2004	
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F P - 0 0 1 5 M - P C T	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO 3/04283	国際出願日 (日.月.年) 03.04.2003	優先日 (日.月.年) 15.04.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C1. C03C17/30, C09D183/08, C09D5/32		
出願人（氏名又は名称） 株式会社セクト化学		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 1 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 19.03.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 村守 宏文
	4T 3234
	電話番号 03-3581-1101 内線 3416

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-24 ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 1-8, 10 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 9 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
25.12.2003 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1 ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-10

有
無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-10

有
無

請求の範囲

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-10

有
無

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : WO 96/04339 A1 (LORD CORPORATION),
1996. 02. 15

文献2 : JP 8-81238 A (株式会社セクト化学),
1996. 03. 26

請求の範囲1-10に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1には、シランカップリング剤を脱イオン水に配合してなることを特徴とする、重合体材料をガラス基材に接着させる接着剤水溶液が記載されているものの、該接着剤水溶液をガラス基板上に塗布した際、塗布層が熱放射を防止することは、記載も示唆もされていない。

文献2には、熱容積が小さく且つ放射熱吸收率が小さい透明熱傾斜形成層塗布剤をガラス基板上に塗布し、室内への熱放射を防止することが記載されているものの、塗料にシランカップリング剤を配合することにより、ガラス表面の熱放射を防止することは、記載も示唆もされていない。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
--------------	----------------	----------------	----------------------------

JP 2003-183580 A 03.07.03 20.12.01
「EX」

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)
-----------------	----------------------------	--------------------------------------

7. 前記熱放射防止被膜の厚みが、 $0.01 \sim 10 \mu\text{m}$ であることを特徴とする、請求項4～6のいずれかに記載の熱放射防止ガラス。

8. ガラス基板の片面に、請求項1～3のいずれかに記載のガラス用水溶性熱放射防止塗料を塗布して塗布層を形成する塗布工程と、前記塗布層を乾燥させて熱放射防止被膜を形成する乾燥工程とを含むことを特徴とする、熱放射防止ガラスの製造方法。

9. (補正後) 前記熱放射防止被膜の可視光線透過率が90%以上、日射熱吸収率が $0.01 \sim 11\%$ 、及び常温熱放射の波長域における放射熱吸収率が $0.01 \sim 20\%$ であることを特徴とする、請求項8記載の熱放射防止ガラスの製造方法。

10. 日射熱を吸収したガラスからの熱放射を防止する方法において、請求項4～6のいずれかに記載の熱放射防止ガラスを、前記ガラス基板面が日射熱の照射される側に向くように配置して、前記熱放射防止被膜面からの熱放射を防止することを特徴とする、熱放射防止方法。